

Europe Insights

欧州市場を見る眼～現地からの報告

HSBC投信株式会社

2019年6月14日



欧州議会議員選挙：欧州における政治連携の構築

- ◆ 先の欧州議会（EP）選挙では、EU懐疑派の会派が議席数比率を選挙前の20%から23%に伸ばした。選挙に先立って英国、イタリア、フランスで実施された欧州議会選挙に関する世論調査では、EU懐疑派が支持率で首位に立ったが、これが反映される結果となった。
- ◆ 一方でEU推進派の勢力は、選挙を経て“細分化”した。連立政権を構成する中道会派（中道右派の欧州人民党（EPP）と中道左派の欧州社会進歩同盟（S&D）の議席数は1979年以来初めて過半数を割り込んだ。
- ◆ EU推進派は、財政、貿易、税制などに関するEU政策を推進するためにも、またEU懐疑派勢力に対抗、あるいは適度に妥協するためにも、政党間の連携を強化する必要がある。今後は欧州委員会委員長や欧州中央銀行総裁などEUの主要ポストの人事に焦点が移る。

図表1. 欧州議会の各政党と会派の議席数の変化

※ 表中、赤字：EU懐疑派、青字：EU推進派を示す

政党別議席		議席数比率 %		議席数	
政党名称	(略 称)	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
欧州人民党	EPP	29%	24%	218	178
欧州社会進歩同盟	S&D	25%	20%	190	153
欧州自由民主同盟および共和国前進	ALDE	9%	14%	68	105
欧州緑の党・欧州自由連盟	Greens	7%	9%	52	69
欧州保守改革同盟	ECR	10%	8%	73	63
国家と自由の欧州	ENF	5%	8%	35	58
自由と直接民主主義の欧州	EFDD	6%	7%	43	54
欧州統一左派・北方緑の左派同盟	GUE/NLG	7%	5%	51	38
新規独立会派および無所属	N&NA	3%	4%	21	33
合 計		100%	100%	751	751

懐疑派／推進派別議席数		議席数比率 %		議席数	
		選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
EU懐疑派／国家主義政党 合計		20%	23%	151	175
EU推進派 合計		77%	72%	579	543
新規独立会派および無所属		3%	4%	21	33
総 計		100%	100%	751	751

出所：欧州議会 2019年5月29日時点

このレポートは情報提供のみを目的とし最近の政治や経済の情勢について俯瞰的に概観した情報を提供するものです。このレポートのいかなる読者に対しても投資に関する助言や投資勧誘を行うものではなく、また投資に関する調査でもありません。投資調査の独立性を担保するための法的要件に沿って準備されたものではなく、配布前の取り扱いに関していかなる禁止事項の対象となるものでもありません。

「EU懐疑派」の影響力を抑えられるか…

イタリア、ハンガリー、ポーランドなど、EU懐疑派が政権を持つ政府がEU規則に対抗することが可能になったのは明白であり、EUに対し妥協と柔軟な規則運用を求めるとみられる

- ◆ 選挙を経た現在は、EU懐疑派の政党が欧州議会的全議席数の約23%を占め、ほぼ事前予想の通りの結果となっている（図表1）。事前予想と大きく異なったのは投票率が極めて高かったことであり、2014年の前回選挙の42.6%から今回は50.9%に上昇した。EU懐疑派は勢力を一段と拡大させる可能性もあったのだが、この高い投票率がそれを阻む形となった。一方で欧州緑グループや欧州自由民主連盟などは、EU推進を支持する人たちの「もう一つの選択肢」になるなど、高い投票率の恩恵を受けた。
- ◆ 今回の選挙で、欧州議会の会派構成は大きく変化したといえよう。英国、イタリア、フランスなどの主要国では、今や国内のEU懐疑派政党は、国内のEU推進派の主流政党に拮抗する議席数を確保している（図表2参照）。また共通の政策基盤を持つ各国の政党が、国家横断的に連携する構図が生まれた¹。現在のところ、欧州議会における各国のEU懐疑派政党は主に3グループに分散しているため、直ちに欧州議会の政策決定に影響を及ぼすことは考えにくい。しかしイタリア、ハンガリー、ポーランドなど、EU懐疑派が政権を持つ国の政府がEU規則に反対することが可能になったのは明白であり、今後、EUの諸規則の制定や運用面で、妥協と柔軟な対応を求めるとみられる。

欧州議会選挙が各国に与える影響

EU懐疑派が勢力を伸ばすとの懸念を背景に、イタリアの10年国債利回りスプレッドが拡大したほか、ベルギー、フランス、アイルランドでも、イタリアほどではないが同様の動きが見られた

- ◆ ハンガリー、ポーランド、英国、イタリアだけでなく、フランスでもEU懐疑派は優勢である。ただしその勢力状況は、対立政党や連携政党が、予想を上回る選挙結果を出したか否かにより、国ごとで異なる。欧州横断的にEU懐疑派政党が連携する体制を築くには、イタリア、ドイツ、オーストリア、オランダ、ポルトガルなどの各国のEU懐疑派政党が、それぞれの政策的課題の優先度を見直したり、変更することが必要になってくるとみられる。
- ◆ ギリシャでは、同国の欧州議会選挙の結果（与党の得票数が野党を下回った）を受けて、首相は議会の解散と総選挙を求め、7月7日に総選挙が実施されることとなった。ギリシャ以外でも、欧州議会選挙の結果は、英国、スペイン、フィンランドでの連立政権協議に影響を与えている。結局、欧州議会選挙によってEU各国の国内の政治情勢があぶり出され、その結果は、金融市場がEUの政治的リスクを評価する上での示唆となった。EU懐疑派が勢力を伸ばすとの懸念を背景にイタリアの10年国債利回りスプレッドが拡大したほか、ベルギー、フランス、アイルランドでも、イタリアほどではないが同様の動きが見られた。EUの中核国であるドイツの10年国債の利回りは、5月31日には過去最低の-0.20%へ低下したが、これは世界的なリスク回避の市場心理が表れたという側面があることも確かである。

（次ページに続く）

欧州における政治的連携

EU推進派の政党間で、さまざまな会派構成が可能であり、それがEU懐疑派勢力との妥協点を探る上で重要となる

◆ 欧州議会には、EU推進派の主要政党が5つあるが、今後、これらの政党の間で様々な連携が考えられる。またこの連携は、積極的にEU懐疑派との妥協点を探る上で極めて重要である。EU推進派の各政党は、リスクの分担、貿易、環境政策、社会政策について異なる考えを持つため、これまでよりも意思決定に時間を要すると考えられる。今後の重要なイベントとして、欧州委員会の委員長と委員、欧州理事会議長など、EUの主要ポストの人選がある²。さらに年内のもう一つの重要人事として、10月31日に任期が終了する欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の後任の選定がある。EUは非公式ながら主要人事に関するルールとして、EU圏内の“南北の国々”の間の均衡と政治的なバランスを保つことを定めている。EU首脳の候補者選定プロセスは注意深く観察する必要がある。それによって今後5年間の政治的連携がどの程度円滑に進むのかが左右され、また将来の欧州全体の制度設計が影響を受けるのである。

図表2. 欧州議会選挙で多くの議席を獲得した各国の政党 ※ 表中、赤字：EU懐疑派、黒字：EU推進派・その他を示す

国別総議席数		欧州議会での「国内主要政党」	(欧州議会内会派)	獲得議席	欧州議会内比率
英国	73	ブレグジット党	自由と直接民主主義の欧州（EFDD）	29	4%
ドイツ	96	CDU（キリスト教民主同盟） / CSU（キリスト教社会同盟）	欧州人民党（EPP）	29	4%
イタリア	73	同盟	国家と自由の欧州（ENF）	28	4%
ポーランド	51	法と正義	欧州保守改革同盟（ECR）	23	3%
フランス	74	国民連合	国家と自由の欧州（ENF）	22	3%
ドイツ	96	同盟90／緑の党+自由連帯党	欧州緑の党（Greens）	21	3%
フランス	74	共和国前進	欧州自由民主同盟（ALDE）	21	3%
スペイン	54	社会労働党	欧州社会進歩同盟（S&D）	20	3%
イタリア	73	立憲民主党	欧州社会進歩同盟（S&D）	18	2%
英国	73	自由民主党	欧州自由民主同盟（ALDE）	16	2%
ドイツ	96	社会民主党	欧州社会進歩同盟（S&D）	16	2%
ポーランド	51	市民プラットフォーム + ポーランド農民党（中道右派連合）	欧州人民党（EPP）	16	2%
イタリア	73	五つ星運動	自由と直接民主主義の欧州（EFDD）	14	2%
ハンガリー	21	ハンガリー市民同盟+キリスト教民主国民党	欧州人民党（EPP）*	13	2%

* 現在、EEPとの連携は中断されている。
出所：欧州議会 2019年5月29日時点

1. 欧州議会内会派は、最低7カ国の議員を擁し25議席以上を有する必要がある。
2. EU首脳の候補者選定プロセスでは欧州理事会（28名の欧州政府首脳）が、EU内人口の65%以上およびEU加盟国の55%以上からの支持を条件に候補者を絞り込む。欧州委員会（EC）の委員長と理事会全体グループは欧州議会の信任投票で承認されることが要件とされている。欧州議会によって選ばれたEC委員長と欧州理事会は委員のリストを選出する（加盟国それぞれから1名ずつ首相や外交上級代表などが選ばれる）。その上で新たに提案された主要人事として欧州議会の信任投票をもって承認される必要がある。欧州中銀（ECB）および欧州理事会議長の選出に関して欧州議会の影響力は助言の役割に限られている。



当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。